

ジルカスニュース

JIRCAS NEWS

JAPAN INTERNATIONAL RESEARCH CENTER FOR AGRICULTURAL SCIENCES

独立行政法人国際農林水産業研究センター

2001 No. **26**



野菜？ なんでもあるよ（ラオス、ビエンチャンのマーケットにて）

目次

巻頭言 独立行政法人化と研究の新展開	2
特別コーナー 独立行政法人国際農林水産業研究センター中期目標	3
成果情報 海外エビウイルス病の診断・防除技術の開発	6
プロジェクト研究 「中国食料」プロのワークショップ	7
国際シンポジウム 開発途上地域における持続的農業と水問題 ー水利用の向上をめざしてー	8
組織図	9
人の動き	10
表紙の写真説明	12

巻頭言

独立行政法人化と 研究の新展開

理事長 井上 隆弘



1. 国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の独立行政法人化

1970年、農林省熱帯農業研究センター（TARC）として発足したJIRCAS（1993年改名）は、2001年4月1日をもって農林水産省から独立し、独立行政法人として再出発しました。これは、国が行う政策の企画立案部門とその実施部門のうち、実施部門を独立行政法人に行わせようという中央省庁再編の一環として実施されたものです。新しい法人は、国の制約の枠にとらわれることなく、法人の理事長が裁量権を持って最も効果的、効率的な方法で国民のための役割を果たす責務があり、その方法は法人の主体性に任されています。その代わりにその結果が的確であったかどうか厳格に評価されます。

2. JIRCASの役割

我が国の食料自給率は低く（熱量換算40%）、世界の主要先進国の中で最低です。日本国民は耕地面積の2倍以上を海外の土地に依存しながら生活を営んでいます。新しい食糧・農業・農村基本計画では、2010年度の食糧自給率の目標値を45%と決めました。我が国の農林水産情勢、食料消費の動向から見て、この目標の達成には相当の努力が必要です。一方、地球規模で見ると、とくに開発途上国を中心とし、人口の増加と環境の悪化が進み、今後、世界の食料生産が人口増加に追いつけるかどうか疑問視されています。こうした状況を考えると、我が国が国際協力を通して世界の食料生産、特に開発途上地域の食料生産の向上に寄与することはきわめて重要です。世界の食料・環境問題に対する国際貢献は、とりもなおさず我が国の食料・環境問題でもあります。

JIRCASの役割は、「開発途上国との研究協力を通して、世界の食料・環境問題の解決に貢献することであり、もって開発途上地域における環境と調和した農林水産業の持続的発展に寄与し国際社会における責務を果たす」ことです。この役割は、これまでと基本的には変わるものではありません。具体的には、

- ①世界の農林水産業の動向、国内外の研究開発動向及び技術開発の方向を明らかにしつつ、
- ②農林水産物の環境に調和した持続的生産技術、農

林水産物の品質評価・流通・加工技術、開発途上地域における遺伝資源及び生物機能の解明と利用技術、環境資源の特性評価と生物多様性の保全技術などの開発の研究等を行うことになりました。その際、我が国の農林水産業への波及と影響を考慮しつつ研究を実施することは言うまでもありません。

3. JIRCASの活動

JIRCASは農業、畜産業、林業、水産業、社会経済分野などに関する幅広い専門研究を総合的に展開するため、以下の活動を行います。

- ①研究者を海外に派遣し、開発途上国の要望を取り入れながら共同研究を行います。
- ②高度な施設や技術を必要とするため、海外での研究実施が困難な研究については、国内で研究を行います。
- ③開発途上国研究者の資質向上のため、途上国から研究者を招聘し、つくば及び沖縄で共同研究を実施します。
- ④世界の農林水産業の動向や関連研究情報の収集・分析・広報に力を入れ、インターネットの活用や使いやすい情報システムの開発などを行います。
- ⑤海外から著名な研究者を招き、国際シンポジウム・セミナー等を開催します。本年は国際シンポジウムとして、「開発途上地域における持続的農業と水問題」として11月27日～28日に開催を予定しています。
- ⑥国内の国際協力機関が行う開発途上国技術援助などに対し研究成果に基づいて支援します。
- ⑦開発途上地域を中心とする世界の食料・農業・環境の動向や重要問題について、継続的に調査・分析を行い、必要に応じて行政機関や国際援助機関等に対して提言を行います。

以上に述べたJIRCASの役割を着実に果たすためには、競争的かつ開放的な研究環境のもとで、創造的な研究を計画的・重点的に行い、しかもその結果が公正・透明となるような組織運営をすることが大切です。役職員が一体となって大きな成果を挙げるよう努力したいと思います。



特別コーナー

独立行政法人 国際農林水産業研究センター中期目標

第1 中期目標の期間

独立行政法人国際農林水産業研究センター（以下「センター」という。）の中期目標の期間は、平成13年4月1日から平成18年3月31日までの5年間とする。

第2 業務運営の効率化に関する事項

運営費交付金で行う事業については、中期目標の期間中、毎年度平均で、少なくとも前年度比1%の経費節減を行う。

1 評価・点検の実施

独立行政法人評価委員会（評価委員会）の評価結果は、資源配分、業務運営等に適切に反映させる。評価委員会の評価の効率的かつ効果的な実施に資するため、センター自らにおいても、運営状況、研究成果について外部専門家・有識者等を活用しつつ、業務の点検を行う。また、研究職員については、公正さと透明性を確保した業績評価を行い、評価結果は研究資源配分等に反映させる。

2 研究資源の効率的利用

外部資金の獲得、研究資源の充実・効率的利用、施設機械の有効利用等を図る。

3 研究支援の効率化及び充実・高度化

研究業務の高度化に対応した高度な専門技術・知識を有する者を配置する等、研究支援業務の効率化、充実・強化を図る。また、必要に応じ、外部委託等の活用を図る。

4 連携、協力の促進

他の独立行政法人との役割分担に留意しつつ、研究目標の共有、共同研究、人的交流の促進を行い、独立行政法人全体としての農林水産業等に関する研

究水準の向上を図る。また、研究の効率的な実施のため、国公立機関、大学、民間、海外機関、国際機関等との共同研究等の連携・協力及び研究者の交流を行う。

5 管理事務業務の効率化

事務処理の迅速化、簡素化、文書資料の電子媒体化等による管理事務業務の効率化を行う。

6 職員の資質向上

職員への研修、資格取得等の促進を通じた資質向上に努める。

7 海外滞在職員等の安全と健康の確保

海外滞在職員等の安全及び健康の確保に努める。

第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 試験及び研究並びに調査

(1) 重点研究領域

平成11年7月に制定された「食料・農業・農村基本法」及びその理念や施策の基本方向を具体化した「食料・農業・農村基本計画」並びに平成11年11月に策定された「農林水産研究基本目標」に示された研究開発を推進するため、センターにおいては、「開発途上地域における農林水産物の環境に調和した持続的生産技術」、「開発途上地域における農林水産物の品質評価・流通・加工技術」、「開発途上地域における遺伝資源及び生物機能の解明と利用技術」、「開発途上地域における環境資源の特性評価と生物多様性の保全技術」等に関する研究を重点的に推進する。その際、経済活動や社会活動のグローバル化の進展を受けて、我が国の農林水産業への波及と影響についても考慮しつつ、国際的な連携・協力による国際共同研究を実施する。また、緊急に解決すべ



特別コーナー

き問題については、研究開発を積極的に推進する。

(2) 研究の推進方向

研究に係る目標の作成に当たって、次のように定義した用語を主に使用して段階的な達成目標を示す。また、研究対象等を明示することにより、達成すべき目標を具体的に示す。

取り組む：新たな研究課題に着手して、試験及び研究を推進すること。

解明する：原理、現象を科学的に明らかにすること。

開発する：利用可能な技術を作り上げること。

確立する：技術を組み合わせて技術体系を作り上げること。

ア 開発途上地域の食料需給改善のための農林水産業の動向解析、国内外の研究開発動向の把握及び技術開発方向の解明

(ア) 世界の食料需給の動向解析と共同研究に係わる総合戦略の策定

- a 内外の資料の収集、整理、分析等を迅速に行うため、主要な開発途上国、国際機関等との間で情報ネットワークの構築を図るとともに、国際共同研究の中期的な総合戦略を策定する。
- b 中国主要省等について需給動向解析用モデルを開発し、世界の需給動向解析用モデルの精度を高める。

(イ) 開発途上地域における食料・環境に係わる地域特性及び発展方向の解明

インドネシア、ベトナム、西アフリカ等の総合プロジェクト実施地域を中心に、

- a 農林水産業の発展阻害要因と技術的・経済的発展方向を解明する。
- b 持続的なファームングシステムの確立のための社会的・経済的・技術的視点を明確化し、問題点と展開方向を解明する。

イ 開発途上地域の農林水産業の持続的発展のための研究開発

(ア) 開発途上地域における農林水産物の環境に調和した持続的生産技術の改良・開発

タイ、マレーシア、ブラジル等の総合プロジェク

ト実施地域を中心に、

- a 持続的生産を可能にするための窒素等の物質循環の解明と評価手法を開発する。
- b 稲・畑作物の現地に適した省力・省資源的栽培技術を開発する。
- c 稲・大豆等の現地における主要病害虫の発生生態を解明する。
- d 農牧輪換システムに適したイネ科牧草の生理・生態学的特性を解明し、低利用飼料資源の栄養特性評価を行う。
- e 現地における牛・豚等の生理学的特性と主要疾病の実態を解明する。
- f 熱帯低質林への有用樹種の植込み等天然更新補助技術を開発する。
- g 環境と調和した地域固有水産生物の増養殖技術を開発する。

(イ) 開発途上地域における農林水産物の品質評価・流通・加工技術の改良・開発

タイ、マレーシア、中国等の総合プロジェクト実施地域を中心に、

- a 現地で生産されている米等の基本的な品質特性を解明する。
- b 温湿度等の環境条件と連動した米・大豆等の品質劣化の簡易防止技術を開発する。
- c 熱帯地域のオイルパーム廃材等低利用木質資源の高度利用技術を開発する。
- d 淡水魚等低利用水産物のすり身等への有効利用技術を開発する。

(ウ) 開発途上地域における遺伝資源及び生物機能の解明と利用技術の開発

西アフリカ、中国等の総合プロジェクト実施地域を中心に、

- a 乾燥耐性等の有用形質について、関連するプロモーターの単離等を行い、遺伝的特性を解明する。
- b 稲等の病虫害抵抗性等の有用育種素材を開発する。
- c 独立行政法人農業生物資源研究所が実施するジーンバンク事業のサブバンクとしてセンターバンク（独立行政法人農業生物資源研究所）と連携しつつ、遺伝資源の収集、評価及び保存を行う。



特別コーナー

(エ) 開発途上地域における環境資源の特性評価と生物多様性の解明

タイ、インドネシア、マレーシア等の総合プロジェクト実施地域を中心に、

- a リモートセンシング技術を用いた環境資源の特性評価と土地利用の変動を解明する。
- b 熱帯林の持続性と再生のためのアグロフォレストリー技術の導入条件を解明する。
- c マングローブ汽水域の養殖を中心とした農林水産業の振興・活性化を図るための生物生産過程を解明する。

(オ) 沖縄における研究

- a インゲンマメ、稲等を用いて耐暑性及び耐塩性のメカニズムを解明する。
- b アグロバクテリウム等を用いて、サトウキビ等の優れた特性を有する育種素材を開発する。
- c マンゴー、パパイア等の熱帯・亜熱帯果樹の特性を評価し、大量増殖に資する基盤技術を開発する。
- d 熱帯・亜熱帯に発生するカンキツグリーンング病等の重要病害虫の発生生態を解明する。
- e 熱帯・亜熱帯島嶼の生産不安定要因を解明し、節水・省肥栽培等の対策技術を開発する。
- f 稲等の世代促進における出穂特性等の変異固定技術を開発する。

2 専門研究分野を活かした社会貢献

(1) 分析、鑑定

行政、各種団体、大学等の依頼に応じ、センターの有する高い専門知識が必要とされる分析、鑑定を実施する。

(2) 講習、研修等の開催

講習会の開催、国公立機関、民間、大学、海外機関等外部機関からの研修生の受入れ等を行う。

(3) 行政、国際機関、学会等への協力

行政、国際機関、学会等への専門家の派遣、行政等への技術情報の提供等を行う。

3 成果の公表、普及の促進

(1) 成果の利活用の促進

研究成果はデータベース化やマニュアルの作成、共同研究等により積極的に開発途上地域等での利活用の促進を図る。

(2) 成果の公表と広報

研究成果は、積極的に学術雑誌等への論文、学会での発表等により公表するとともに、主要な成果については各種手段を活用し、積極的に広報を行う。

(3) 知的所有権等の取得と利活用の促進

重要な研究成果については、わが国の農林水産業等の振興に配慮しつつ、特許等の取得により権利の確保に努めるとともに、民間等における利用の促進を図る。また、育種研究成果については、国の命名登録制度を活用しつつ、優良品種の育成・普及に努める。

第4 財務内容の改善に関する事項

1 収支の均衡

適切な業務運営を行うことにより、収支の均衡を図る。

2 業務の効率化を反映した予算計画の策定と遵守

経費節減目標を踏まえた運営費交付金の交付を受けることを前提に中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。

第5 その他業務運営に関する重要事項

人事に関する計画

(1) 人員計画

期間中の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）を定め、業務に支障を来すことなく、その実現に努める。

(2) 人材の確保

研究職員について、任期付任用制度の活用、職の公募等により、内外の優れた人材を確保する。



成果情報

海外エビウイルス病の 診断・防除技術の開発



水産部 主任研究官 大迫 典久

東南アジアエビ養殖の問題点

タイ、マレーシア、インドネシアといった東南アジアは、世界でも有数のエビ養殖が盛んな地域ですが、最近、エビ養殖場ではその規模の拡大に伴ってウイルスによる病気が発生し、重要な問題となってきています。現在、エビのウイルス病に対する治療法がないことから、病気を早期に発見して蔓延を予防することが強く望まれています。そこで、東南アジア地域で現在発生しているウイルス病の発生状況を調べ、病気の正確かつ迅速な診断が行える方法を開発するために“海外エビウイルス病の診断・防除技術の開発”プロジェクトを実施しています。

エビ養殖場の現状

東南アジアのマレーシアにある国立水産研究所と共同研究が実施され、マレーシア各地のエビの養殖場を訪問して養殖場の環境や実際に発生している病気について調査しました。その結果、どの地域でもウイルス病による被害が深刻で、非常に多くの養殖場が事業を断念して養殖池を放置している状況であり、特にマレーシア半島の西海岸に位置するペナン州及びペラ州ではウシエビのウイルス性疾患であるホワイトスポット症による大量斃死を実際に確認しました。

これらの病気の発生を調べたところ、ウイルスが感染してきた経路は養殖池に入れた稚エビから持ち込まれたことが明らかとなり、稚エビについて病気の診断をすることが、病気の発生を防ぐことに重要であることがわかりました。



エビウイルス病の診断方法

現在エビウイルス病の診断方法として、ウイルスの遺伝子の一部を増幅して調べるPCR法が一般的に行われています。マレーシアで発生したエビウイルス病もこの方法で診断が可能であるかどうかを調べ、その結果、十分診断が可能であることがわかりました。しかしながら、この方法では単価の安いエビに対して多額の検査費用が掛かってしまい、しかも診断には特定の装置や検査技師の訓練が必要な上、検査結果がでるまでに時間が掛かるなどの問題点があります。そこで、経費が掛からず養殖現場での応用が可能で、しかも正確かつ迅速に診断が行える手法として、ウイルスに対する単クローン抗体を用いた診断方法について検討しました。単クローン抗体の作成方法は、まず野外調査で採集したウイルスを健康なエビに接種して感染させ、増殖させたウイルスを回収した後、今度はこれをマウスに接種しました。こうしてエビウイルスに対する抗体をマウスに作らせ、抗体産生細胞を含むマウスの脾臓細胞とミエローマ細胞（マウスの癌細胞）とを融合させました。この様にして作成された一つの融合細胞は特定の抗体を産生する一つの細胞が癌細胞と融合したもので、やがて増殖して特定の抗体のみを持続的に産生するようになります。様々な抗体を産生する幾種類もの融合細胞が同時にできるので、その中からウイルスと特異的に反応する抗体を産生する細胞を選別し、選別された細胞を培養して得られた抗体を単クローン抗体としました。単クローン抗体の作成の結果、マウスの脾臓細胞とミエローマ細胞との融合は90%以上と高い率でのコロニー（細胞群集）形成が認められ、血リンパを用いた間接蛍光抗体によるスクリーニングでは感染と非感染との間に差が認められた株が36株ありました。その後培養及びサブクローニング（細胞株の純化）の過程を経て、現在までにウイルス特異反応を保持する3株の単クローン抗体が得られています。今後は、これらを高精度の診断薬として利用するために反応強度を増大させることが必要と考えています。なお、この研究でマレーシア水産局に於ける水産疾病の診断・防除の重要性が再認識され、水産防疫センターが国立水産研究所に隣接して建設されました。

マレーシアで発生したエビウイルス病（ホワイトスポットシンドローム）による養殖ブラックタイガーの大量斃死



プロジェクト 研究

「中国食料」プロの ワークショップ



国際研究調整官 池田 良一

(現農業技術研究機構作物研究所稲研究部長)

総合型プロジェクト研究「中国における主要食料資源の持続的生産及び高度利用技術の開発」(略称「中国食料」プロ)では、今年度が研究期間(1997～2003年)の中間年に当たるので、中間推進評価会議を開催した。まず、会議の前日にワークショップを開いて、中国の共同研究機関から招聘した研究管理者等から中国における本プロジェクト研究の背景と重要性などの説明を受け、次いで翌日の中間推進評価会議では日本側研究担当者が中課題ごとの研究推進状況と今後の進め方を説明した上で、効果的な中間推進評価会議にしようと試みた。



ここでは、2月1日(木)に国際農林水産業研究センターで開催されたワークショップの概要を報告する。最初に、当センター井上隆弘所長、中国農業部国際合作司亜非処王維琴

副処長、国際研究課土屋正課長および中国農業科学院国際合作与産業発展局国家地区李淑雲処長の挨拶があった。続いて、本プロジェクトの立ち上がりから関わって来た野口生産利用部長が、これまでの経緯と全体像について概要を説明した。中国側の共同研究機関の研究管理者が発表した課題は以下のとおりである。発表は中国語か日本語で行われ、中国語の場合には、逐次通訳によった。

- 1) 中国の農業問題とその取り組み：①農村経済研究中心の劉志仁研究員、「中国農業の現状及び新世紀の政策的課題」、②農業自然資源和農業区画研究所の唐華俊所長、「中国における農業資源の現状及び主要農産物の供給課題」、③農業経済研究所の朱希剛前所長、「中国農業における新たな発展段階：農家収入の増加」。
- 2) 環境保全型農業研究から：

①土壤肥料研究所の黄鴻翔副所長、「中国における化学肥料の使用及び環境保全型農業技術発展の可能性」、②南京土壤研究所の朱建国研究員、「農業汚染が太湖水質に与える影響の評価・農業生態システムにおける主要要素循環の研究」。

3) 中国水稻研究所の張志涛副所長、「中国における稲作の発展と害虫防除」。

4) 大豆およびトウモロコシの研究から：①吉林省農業科学院の馮巍院長、「吉林省農業科学院における研究紹介」、②吉林省農業科学院大豆研究所の劉凱所長、「中国東北大豆遺伝資源の評価及び利用研究」。

5) 中国農業大学の李里特副校長、「中国農業及び農産物加工利用の概況」。

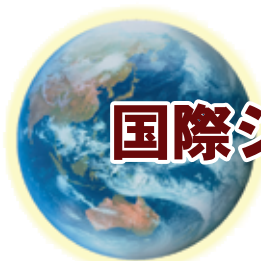
6) 上海水産大学の周応棋校長、「淡水漁業資源の有効利用に関する中日共同研究の展望」。

総合討論では、各発表に対する個別の質疑応答の後、中国政府の農業投資および中国農産物の品質について論議され、中国側から①中国政府は今後農村における道路、水資源、電気などインフラ整備に関する投資を進めると予想されること、②品質を高めるために市場システムの整備が必要であり、政府は農産物の加工も支持しているので、最近成果が見られること、さらには③WTO加入後には緑の政策実行も考えられるとの説明があった。

なお、中間推進評価会議の翌日(2月3日(土))には、日中友好協会つくば支部主催のカスミグループ食品流通システム見学会が催され、日中両国から合計20名が参加した。



「中国における主要食料資源の持続的生産及び高度利用技術の開発」
ワークショップ 2001年2月1日



国際シンポジウム

第8回JIRCAS国際シンポジウム 開発途上地域における持続的農業と水問題 ー水利用の向上をめざしてー

国際情報部 国際研究情報官 矢島 正晴



世界規模での水問題

現在、60億人を突破した世界人口は、2025年には80億人に達すると予想され、「世界的な水不足」による干ばつや飢餓の拡大が危惧されています。すでに、世界人口の3分の1が水不足に見舞われており、2025年には全体の3分の2に達すると予想されています。生活水準の向上や生産体系の変化などに伴う水需要の増加、都市部と農村部での水利用の競合、地球の環境変動に伴う降水量やパターンの変化など、世界の水資源の需要と供給を巡る状況は、一層深刻化してきています。

持続的農業と水問題

農業においては、水不足の生じている地域に対して、ダムや水路等の建設を中心に施設整備が行われ、大きな成果をあげてきました。しかし、これらの大規模な施設整備は、建設や維持管理に多くの費用を必要とするばかりでなく、生態系など、環境への影響も懸念されるようになってきました。



サトウキビ畑における点滴チューブの設置作業。モータリシャスではサトウキビ畑の約7%で水利用効率の良い地中点滴灌漑が行われている

このため、発展途上地域では、限られた水資源を有効に利用する工夫が従来にも増して必要とされ、農民自身により建設可能な溜池や簡易貯水槽の利用、土壌水分の効果的な利用と管理、さらに作物による水の利用効率の向上を目指した節水栽培など、小規模ながらも効果的な技術開発が求められています。また、「水問題」を考える場合

に重要なことは、これらの技術が各地域の自然環境だけでなく、伝統や農村の習慣と強い結びつきを持っていることです。このことから、「水」に関わる技術開発を行う場合には、地域固有の伝統や習慣も踏まえたものでなければなりません。

「水問題」は単に乾燥地や半乾燥地の問題ではありません。降雨の不安定な天水農業地帯においても

同様の問題を抱えています。「水問題」の解決は持続的な農業生産や農村生活の安定に寄与するばかりでなく、バランスのとれた地球環境を維持していく上で、極めて重要な課題と言えるでしょう。



センターピボットによるサトウキビ畑の大規模灌漑

そこで、内外の識者を招聘し、世界の水資源や食料生産と水需要の動向、歴史的な水利用技術の系譜と水利慣行等に関する基調講演に引き続き、以下の課題について検討を行い、今後の研究方向を探ります。

1. 作物の遺伝・育種・生理生態的特性からみた耐乾性作物開発とその利用
2. 栽培管理技術からみた農耕地の水利用の現状と向上の可能性
3. 開発途上国における農業生産と生産安定化の可能性

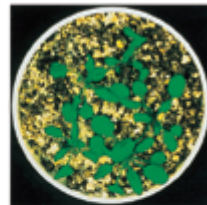
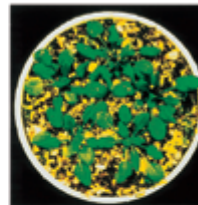
○日時：平成13年11月27日（火）及び28日（水）

○場所：つくば国際会議場

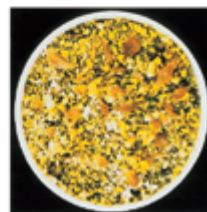
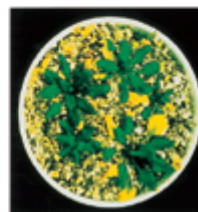
遺伝子組換え
シロイヌナズナ

普通の
シロイヌナズナ

普通に
育てたとき



2週間 給水を
止めたとき



遺伝子組換えによる植物の耐乾性増強。バイオテクノロジーを利用した、乾燥に強い作物の開発が期待されている

**理事長****理 事****監 事**

部を構成する組織または研究グループ

企画調整部研究企画科、連絡調整科、研究交流科、情報資料課
国際研究調整官、国際研究広報官**総 務 部**

庶務課、会計課、海外業務管理課

国際情報部国際研究情報官
地域別動向、食料需給動向、ファーマーリングシステム、情報システム**生物資源部**

遺伝資源利用、機能開発、育種法

生産環境部

栽培管理、病虫害防除、植物栄養生理、物質循環、水資源管理

畜産草地部

家畜生産、飼料資源開発、熱帯家畜疾病

食料利用部

品質評価、流通加工

林 業 部

森林施業、森林資源利用

水 産 部

水産増養殖、水産資源管理、沿岸環境保全

沖縄支所上席研究官、国際共同研究科、庶務課、
島嶼環境管理研究室、環境ストレス耐性研究室、
育種素材開発研究室、熱帯果樹栽培利用研究室、
総合防除研究室、業務科

人の動き

新	旧	氏 名
平成 13 年 3 月 31 日付		
退職（自己都合）	海外情報部主任研究官	池上 彰英
定年退職	生産利用部主任研究官	平岡 博幸
定年退職	生産利用部主任研究官	清水 啓
定年退職	生産利用部主任研究官	山本恵美子
平成 13 年 4 月 1 日付 (幹部人事)		
理事長	所長	井上 隆弘
理事	農業研究センター農業計画部長	諸岡 慶昇
監事	農業生物資源研究所遺伝資源第一部長	加藤 邦彦
監事（非常勤）	東京農業大学国際食料情報学部教授兼東京農業大学国際交流センター所長	藤本 彰三
企画調整部長	生産利用部長	野口 明德
総務部長	北陸農業試験場総務部長	桐生 勝之
国際情報部長	海外情報部長	鶴見 和幸
生物資源部長	生物資源部長	岩永 勝
生産環境部長	環境資源部長	伊藤 治
畜産草地部長	畜産草地部長	谷口 稔明
食料利用部長	農林水産技術会議事務局研究管理官	林 徹
林業部長	森林総合研究所企画調整部海外研究情報調査科長	中島 清
水産部長	水産部長	前田 昌調
沖縄支所長	沖縄支所長	鈴木 正昭
国際農林水産業研究センター主任研究官	企画調整部長	石谷 孝佑
(組織編成順)		
企画調整部研究企画科長	企画調整部研究企画科長	浅沼 修一
企画調整部主任研究官(研究企画科)	企画調整部主任研究官(研究企画科)	落合 幸仁
企画調整部主任研究官(研究企画科)	企画調整部主任研究官(研究企画科)	杉野 智英
企画調整部研究企画科	生産利用部	田村 治男
企画調整部研究企画科	生産利用部	小松 隆
企画調整部連絡調整科長	企画調整部連絡調整科長	小山 修
企画調整部主任研究官(連絡調整科)	企画調整部主任研究官(連絡調整科)	川杉 正一
企画調整部主任研究官(連絡調整科)	企画調整部主任研究官(連絡調整科)	伊勢 一男
企画調整部研究交流科長	企画調整部海外研究交流科長	野田 孝人
企画調整部主任研究官(研究交流科)	企画調整部主任研究官(海外研究交流科)	濱田 浩正
企画調整部国際研究調整官	生物資源部主任研究官	稲垣 正典
企画調整部国際研究広報官	企画調整部研究技術情報官	林 唯博
企画調整部情報資料課長	企画調整部情報資料課長	上野 信男
企画調整部情報資料課(管理係)	農業研究センター研究情報部(情報資料課広報係)	三浦 裕美
総務部庶務課長	総務部庶務課長	菊地 祝男
総務部庶務課課長補佐併任	独立行政法人農業技術研究機構統括部付	立谷 正男
総務部庶務課管理官	総務部庶務課課長補佐	薬師寺晴美
総務部庶務課庶務係長	総務部庶務課庶務係長	武田 岳
総務部庶務課庶務係主任	総務部庶務課人事係主任	山本 直実

新	旧	氏 名
総務部庶務課人事係長	総務部庶務課人事係長	小野崎康裕
総務部庶務課(人事係)	総務部庶務課(人事係)	菊地 寿輝
総務部庶務課厚生係長	総務部庶務課厚生係長	松本 正幸
総務部会計課長	総務部会計課長	上村 久
総務部会計課課長補佐	総務部会計課課長補佐	畦地日出男
総務部会計課監査官併任	独立行政法人農業技術研究機構統括部付	大沼 善徳
総務部会計課主計係長	総務部会計課主計係長	高橋 功
総務部会計課(主計係)	総務部会計課(主計係)	篠塚 修央
総務部会計課会計係長	総務部会計課会計係長	和田 努
総務部会計課(会計係)	総務部会計課(会計係)	木村 道人
総務部会計課監査係長	総務部会計課監査係長	李澤 義彦
総務部会計課用度係長	総務部会計課用度係長	伊藤 宏次
総務部会計課(用度係)	総務部会計課(用度係)	岡本 竜
総務部会計課施設管理係長	総務部会計課施設管理係長	勝山 邦明
総務部会計課(施設管理係)	農林水産技術会議事務局筑波事務所管理第2課(建築係)	前野 智子
総務部海外業務管理課長	東北農業試験場総務部用度課長	松作 良一
総務部海外業務管理課海外服務専門官	総務部海外業務管理課海外服務専門官	栗原 輝貴
総務部海外業務管理課海外業務専門官	総務部海外業務管理課海外業務専門官	福井 信治
総務部海外業務管理課海外業務調整係長	総務部海外業務管理課海外業務調整係長	嶋田 秀子
総務部海外業務管理課海外前渡資金係長	総務部海外業務管理課海外前渡資金係長	田中 博
総務部海外業務管理課海外派遣係長	農林水産技術会議事務局筑波事務所管理第1課管理運営係長	柴垣 誠
総務部海外業務管理課海外物品係長	総務部海外業務管理課海外物品係長	田中 良穂
国際情報部国際研究情報官	海外情報部国際研究情報官	矢島 正晴
国際情報部国際研究情報官	海外情報部国際研究情報官	日高 哲志
国際情報部国際研究情報官	食品総合研究所素材利用部資源素材化研究室長	森 隆
国際情報部国際研究情報官	海外情報部国際研究情報官	渡邊 洋子
国際情報部国際研究情報官	海外情報部国際研究情報官	ジョン エス コールドウェル
国際情報部主任研究官	海外情報部主任研究官	小杉 正
国際情報部主任研究官	海外情報部主任研究官	安藤 益夫
国際情報部主任研究官	海外情報部主任研究官	山田 康晴
国際情報部主任研究官	環境資源部主任研究官	内田 諭
国際情報部主任研究官	総合食料局国際部国際調整課課長補佐(アジア大洋州班担当)	山下 憲博
国際情報部主任研究官	生産利用部主任研究官	山田 隆一
国際情報部主任研究官	海外情報部主任研究官	古家 淳
国際情報部主任研究官	環境資源部主任研究官	山本由紀代
国際情報部主任研究官	海外情報部主任研究官	櫻井 武司
国際情報部主任研究官	海外情報部主任研究官	銭 小平
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	異儀田和典
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	本間 善久
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	篠崎 和子
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	足立 大山
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	末永 一博

新	旧	氏 名
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	佐藤 隆徳
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	坂 智広
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	菊池 彰夫
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	中島 一雄
生物資源部主任研究官	生物資源部主任研究官	浦尾 剛
生物資源部	生物資源部	春日 美江
生物資源部	生物資源部	常松 浩史
生産環境部主任研究官	生産利用部主任研究官	小林 廣美
生産環境部主任研究官	生産利用部主任研究官	山田 盾
生産環境部主任研究官	生産利用部主任研究官	寒川 一成
生産環境部主任研究官	生産利用部主任研究官	梶木 信幸
生産環境部主任研究官	環境資源部主任研究官	小倉 力
生産環境部主任研究官	生産利用部主任研究官	松尾 和之
生産環境部主任研究官	環境資源部主任研究官	八田 珠郎
生産環境部主任研究官	海外情報部国際研究情報官	岡田 謙介
生産環境部主任研究官	環境資源部主任研究官	松本 成夫
生産環境部主任研究官	環境資源部主任研究官	飛田 哲
生産環境部主任研究官	環境資源部主任研究官	安藤象太郎
生産環境部主任研究官	生産利用部主任研究官	堀川 直紀
生産環境部主任研究官	環境資源部主任研究官	石川 隆之
生産環境部	生物資源部	中村 卓司
生産環境部	環境資源部	宝川 靖和
生産環境部	環境資源部	渡邊 武
生産環境部	農業研究センター作物生理品質部(稲栽培生理研究室)	藤本 寛
畜産草地部主任研究官	畜産草地部主任研究官	小坂 清巳
畜産草地部主任研究官	畜産草地部主任研究官	大桃 定洋
畜産草地部主任研究官	畜産草地部主任研究官	尾台 昌治
畜産草地部主任研究官	畜産草地部主任研究官	安藤 康雄
畜産草地部主任研究官	畜産草地部主任研究官	中村 義男
畜産草地部主任研究官	畜産草地部主任研究官	菅野 勉
畜産草地部主任研究官	生産局動物検疫所検疫部動物検疫課主任検疫官	鎌川 明美
畜産草地部	畜産草地部	山崎 正史
食料利用部主任研究官	生産利用部主任研究官	新國 佐幸
食料利用部主任研究官	生産利用部主任研究官	斎藤 昌義
食料利用部主任研究官	生産利用部主任研究官	中原 和彦
食料利用部	生産利用部	辰巳 英三
食料利用部	生産利用部	吉橋 忠
林業部主任研究官	林業部主任研究官	横田 明彦
林業部主任研究官	林業部主任研究官	田中 良平
林業部主任研究官	林業部主任研究官	高橋 和規
林業部主任研究官	林業部主任研究官	宮本 基枝
林業部主任研究官	森林総合研究所企画調整部主任研究官(海外森林環境変動研究チーム)	野口 正二
林業部	林業部	稲垣 昌宏

新	旧	氏 名
林業部併任	独立行政法人森林総合研究所海外研究領域付	加茂 皓一
水産部主任研究官	水産部主任研究官	横山 雅仁
水産部主任研究官	瀬戸内海区水産研究所海区水産部研究部沿岸資源研究室長	小川 泰樹
水産部主任研究官	水産部主任研究官	前野 幸男
水産部主任研究官	水産部主任研究官	大迫 典久
水産部主任研究官	水産部主任研究官	マシモ コウ ワカバ
水産部主任研究官	水産部主任研究官	下田 徹
沖縄支所上席研究官	沖縄支所上席研究官	小沢 聖
沖縄支所国際共同研究科長	沖縄支所国際共同研究科長	野田千代一
沖縄支所庶務課長	沖縄支所庶務課長	初瀬 健一
沖縄支所庶務課庶務係長	沖縄支所庶務課庶務係長	川満 聡
沖縄支所庶務課(庶務係)	沖縄支所庶務課(庶務係)	少貳 年章
沖縄支所庶務課会計係長	中国農業試験場総務部大田総務分室用度係長	大賀 高生
沖縄支所庶務課(会計係)	沖縄支所庶務課(会計係)	西山 誠
沖縄支所庶務課(会計係)	沖縄支所庶務課(会計係)	関口 仁
沖縄支所島嶼環境管理研究室長	沖縄支所地力維持研究室長	坂西 研二
沖縄支所主任研究官(島嶼環境管理研究室)	沖縄支所主任研究官(地力維持研究室)	増田 泰三
沖縄支所島嶼環境管理研究室	沖縄支所(国際共同研究科)	中村 乾
沖縄支所環境ストレス耐性研究室長	沖縄支所作物導入栽培研究室長	江川 宜伸
沖縄支所主任研究官(環境ストレス耐性研究室)	沖縄支所主任研究官(国際共同研究科)	庄野真理子
沖縄支所主任研究官(環境ストレス耐性研究室)	沖縄支所主任研究官(作物導入栽培研究室)	鈴木 克己
沖縄支所育種素材開発研究室長	沖縄支所作物育種世代促進研究室長	松岡 誠
沖縄支所主任研究官(育種素材開発研究室)	沖縄支所主任研究官(国際共同研究科)	伊敷 弘俊
沖縄支所主任研究官(育種素材開発研究室)	沖縄支所主任研究官(作物育種世代促進研究室)	谷尾 昌彦
沖縄支所主任研究官(育種素材開発研究室)	沖縄支所主任研究官(国際共同研究科)	寺内 方克
沖縄支所主任研究官(育種素材開発研究室)	北陸農業試験場地域基盤研究部主任研究官(稲青穂素材研究室)	田村 泰章
沖縄支所熱帯果樹栽培利用研究室長	沖縄支所熱帯果樹研究室長	小川 一紀
沖縄支所熱帯果樹栽培利用研究室	沖縄支所(熱帯果樹研究室)	深町 浩
沖縄支所熱帯果樹栽培利用研究室	果樹試験場リンゴ工場(育種研究室)	加藤 秀憲
沖縄支所総合防除研究室長	九州農業試験場地域基盤研究部主任研究官(病害遺伝子制御研究室)	大貫 正俊
沖縄支所主任研究官(総合防除研究室)	沖縄支所主任研究官(作物保護研究室)	河野 勝行
沖縄支所主任研究官(総合防除研究室)	沖縄支所主任研究官(作物保護研究室)	中田 唯文
沖縄支所総合防除研究室	沖縄支所(作物保護研究室)	河邊 邦正
沖縄支所業務科長	沖縄支所業務科長	勝田 義満
沖縄支所業務科	沖縄支所(業務科)	前津 有邦
沖縄支所業務科	沖縄支所(業務科)	大和 浩二
沖縄支所業務科	沖縄支所(業務科)	池間 浩千
沖縄支所業務科	沖縄支所(業務科)	島尻 勝人
沖縄支所業務科	沖縄支所(業務科)	平田 正和
沖縄支所業務科	沖縄支所(業務科)	桑田 将能
沖縄支所業務科	東北農業試験場企画連絡室(業務第1科)	小笠原 篤
沖縄支所業務科	沖縄支所(業務科)	吉田 真樹

→ 次号に続く



第8回JIRCAS国際シンポジウムのご案内 「開発途上地域における持続的農業と水問題」 ー水利用の向上をめざしてー

日時：平成13年11月27日（火）及び28日（水）
場所：つくば国際会議場
 つくば市竹園2-20-3（電話：0298-61-0001）
申し込み：第8回JIRCAS国際シンポジウム事務局
 FAX：0298-38-6342
 e-mail:symp8@ml.affrc.go.jp
問い合わせ：国際農林水産業研究センター
 国際情報部 矢島 正晴
 電話：0298-38-6345

プログラム

27（火）

10：00 基調講演

1. 気候変動下における世界の水資源の動向
虫明功臣（東京大学生産技術研究所）
2. 開発途上地域の水需要の動向と農林水産業
Dr. David Molden（IWMI）
3. 世界の農業水利慣行の発展過程と今後の課題
海田 能宏（京都大学東南アジア研究センター）

13：00 セッション1

作物の遺伝・育種・生理生態的特性からみた耐乾性作物開発とその利用

1. 作物の生理生態的特性・多様性利用による干害軽減の現状と可能性
稲永 忍（鳥取大学乾燥地研究センター）
2. 耐乾性作物育種の現状と可能性
Dr. Rodomiro Ortiz（IITA）
3. バイテク育種による耐乾性作物作出の現状と可能性
篠崎和子（JIRCAS）

15：30 セッション2

栽培管理技術からみた農耕地の水利用の現状と向上の可能性

1. 耕地における水収支の現状と水利用効率の向上
Dr. Rony Wallach（The Hebrew University of Jerusalem）
2. 土壌水分の利活用と生産安定化の可能性
長谷川周一（北海道大学大学院農学研究科）
3. 作物の節水栽培法の現状と可能性
Dr. Peter Thorburn（CSIRO Sustainable Ecosystems）

28（水）

9：30 セッション3

開発途上国における農業生産と生産安定化の可能性

1. 天水農業における水管理の現状と生産安定化の可能性
伊藤 治（JIRCAS）
Dr. John S. Caldwell*（JIRCAS）
凌 祥之*（農業工学研究所）
Dr. Chayasit Aneksamphant*（タイ土地開発局）
2. 乾燥・半乾燥地農業における水管理の現状と生産安定化の可能性
西牧隆壮（国際協力事業団）
Prof. Ali A. Al-Jaloud*（KACST）
狩野良昭*（国際協力事業団）

13：00～14：30 ポスターセッション

16：45 セッション4

総合討論

論点：今後必要とされる研究課題と連携協力

*コメンテーター



表紙の写真説明

現農業環境技術研究所 岡 三徳

ラオスとの共同研究の事前調査のため、タイのコンケンからメコン河畔のノンカイを越え、乾季のビエンチャンに入った。この町にも、タイやカンボジアと同じ町並みと人々の喧噪がある。カメラを向けた女性は、マーケットの一隅でメコン河畔の畑でとれる多くの野菜を売っている。手前には、バナナの大きな花房、丸いナス、長ササゲ、ハヤトウリ、奥にはトマト、ショウガ、カボチャが並ぶ。マーケットに並ぶ野菜や多くの食材は、ビエンチャンの人々の豊かな暮らしの中に、長く育まれてきたものである。

メコン河が南北に貫くラオスには、中南部の水田地帯から北部山岳地の畑地帯まで、多様な土地利用と農業が展開されている。タイ東北部とも隣接するラオスへの共同研究の拡大に向け、今後とも継続した調査が望まれる。



JIRCASニュース No.26

平成13年9月発行

発行 国際農林水産業研究センター

編集 企画調整部国際研究広報官、情報資料課

〒305-8686 茨城県つくば市大わし1-1

TEL.0298(38)6340(情報資料課) FAX.0298(38)6316

ホームページアドレス <http://www.jircas.affrc.go.jp/>



この印刷物は再生紙を使用しています。